

決算報告

9月議会に付された平成27年度決算と健全化判断比率をお知らせします。決算と監査委員の意見、各比率から市の財政状況と行政経費の概要を読み取ることが出来ます。詳細版は市HPに掲載しています。
※金額・数値は表示単位で調整しています。

特別会計の歳入歳出

会計	歳入額	歳出額	実質収支
国民健康保険（事業勘定）	35億8,303万円	35億5,757万円	2,546万円
国民健康保険（施設勘定）	8,645万円	7,385万円	1,260万円
後期高齢者医療	2億6,925万円	2億6,778万円	147万円
簡易水道	3億5,321万円	3億5,009万円	312万円
公共下水道事業	12億985万円	11億8,114万円	1,371万円
農業集落排水事業	4億6,492万円	4億6,111万円	381万円

※実質収支は、歳入・歳出の差額から次年度へ繰り越す財源を除いた額

健全化判断比率の推移 ※赤字比率は赤字でないため「-」表記 (%)

	H25	H26	H27	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	13.46	20.0
連結実質赤字比率	-	-	-	18.46	30.0
実質公債費比率	10.8	9.7	9.4	25.0	35.0
将来負担比率	104.7	108.5	100.9	350.0	-



注意！
著しく悪化！

企業会計の収入支出

会計	収入額	支出額	
ガス事業	収益的	5億83万円	5億1,952万円
	資本的	9,308万円	1億6,379万円
水道事業	収益的	5億9,012万円	4億7,841万円
	資本的	9,908万円	2億5,271万円

※資本的支出に不足する額は過年度分損益勘定留保資金などで補填

健全化判断比率

平成19年度の算定以降、にかほ市の「健全化判断比率」は「健全」とされる数値内を改善傾向で推移しています。一般会計、特別会計のいずれも実質赤字は生じておらず、財政規模に対する借金返済の割合を示す「実質公債費比率」、将来負担の割合を示す「将来負担比率」も減少しています。公営企業の「資金不足」もありません。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）に充てられる社会保障施策に要した経費

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分は、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てられるものとされています。にかほ市の平成27年度一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、以下のとおりです。

分類	事業概要	決算額	内、社会保障財源化分
社会福祉	高齢者福祉、障がい者福祉など	7億3,015万円	2,704万円
	児童福祉（児童手当、保育所運営費）など	14億3,716万円	5,248万円
	生活保護費	3億715万円	683万円
社会保険	介護保険事業費	4億3,007万円	4,859万円
保健衛生	福祉医療費、国保・後期高齢者医療事業への繰出など	8億7,346万円	6,227万円
	検診・予防接種等の保健事業など	2億3,193万円	1,956万円
	合計	40億992万円	2億1,677万円

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、充当する各事業ごと（事務職員人件費除く）に一般財源の比率に応じて按分している。

監査委員決算審査意見（要約）
本市の平成27年度の財政状況は、歳入で一般財源の根幹をなす市税のうち法人市民税が増加し、さらには、地方交付税も増加している。また、市債の繰上償還や財政調整基金の積み増しを行うなど、将来を見据え必要な財政上の措置が講じられている。一方、法人市民税の増加は、一時的なものであり、平成28年度は大幅な減少が見込まれている。さらには、地方交付税は平成28年度から段階的に削減され、また、市債の残高も一般会計の予算規模をかなり上回っていることから、今後とも財政運営は厳しい状態が続くことが予想される。このような状況下にあっても、人口減少による各方面にわたる歪みや、高齢化の進展による社会保障関連経費の増加が想定されるなど、様々な行政需要に対応していく必要がある。最少の経費で最大の効果を発揮する行政執行が強く求められている。本市が誕生して10年が経過した。これまで以上に効率的な行政執行を進めていくため、行政運営の一体強化、職員一人ひとりの組織の改革、能力向上に一層努めることが必要である。

歳入 172億5,369万円

自主財源の根幹である市税は約28億6000万円（約8千300万円増）。平成20年度をピークに平成22年度以降は、30億円を下回る状況が続いています。

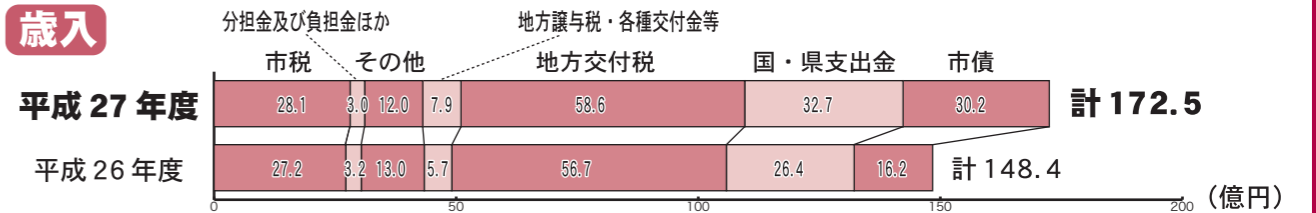
依存財源では、地方交付税が平成26年度の市税の減収などにより約1億9千100万円増加、地方消費税交付金が消費税率の引き上げにより約2億6000万円増加したほか、熱回収施設建設工事の本格化などにより、国・県支出金、市債も大幅に増加しました。

歳出 169億3,817万円

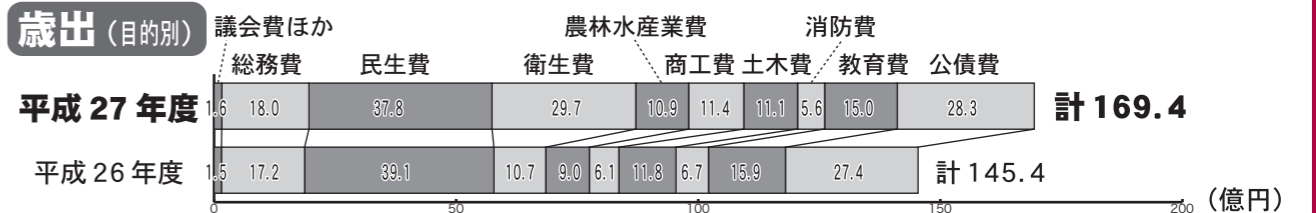
目的別では、衛生費が熱回収施設建設工事の本格化、商工費が観光拠点センター整備事業や市内企業の設備投資等への工業振興補助金の増加などで、それぞれ大幅に増加しました。

性質別では、普通建設事業費が熱回収施設建設工事の本格化などで大幅に増加し、市税、地方交付税、地方消費税交付金などの増収により財政調整基金等の積立金が増加しました。

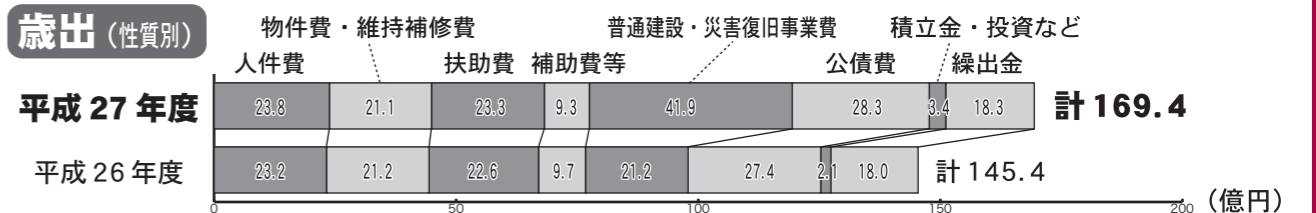
歳入



歳出（目的別）



歳出（性質別）



H27年度 一般会計歳入

区分	金額	構成比率
市税	28億574万円	16.3%
分担金及び負担金	3億520万円	1.8%
使用料及び手数料	12億119万円	6.9%
その他（財産収入・繰入金等）	7億8,751万円	4.6%
地方譲与税・各種交付金等	58億5,718万円	33.9%
国・県支出金	32億7,615万円	19.0%
市債	30億2,072万円	17.5%
合計	172億5,369万円	100.0%

※1 自主財源…市が自主的に収入することができる財源

※2 依存財源…国や県の決定により交付されたり、割り当てられたりする財源

H27年度 一般会計歳出 目的別

区分	金額	構成比率
議会費・労働費・災害復旧費	1億5,625万円	0.9%
総務費	17億9,689万円	10.6%
民生費	37億7,947万円	22.3%
衛生費	29億6,636万円	17.5%
農林水産業費	10億9,404万円	6.5%
商工費	11億4,245万円	6.7%
土木費	11億1,375万円	6.6%
消防費	5億5,572万円	3.3%
教育費	15億193万円	8.9%
公債費	28億3,131万円	16.7%
合計	169億3,817万円	100.0%

H27年度 一般会計歳出 性質別

区分	金額	構成比率
人件費	23億8,284万円	14.1%
物件費・維持補修費	21億1,117万円	12.5%
扶助費	23億2,543万円	13.7%
補助費等	9億2,743万円	5.5%
普通建設・災害復旧事業費	41億9,201万円	24.7%
公債費	28億3,131万円	16.7%
積立金・投資など	3億4,182万円	2.0%
繰出金	18億2,616万円	10.8%
合計	169億3,817万円	100.0%